

# リーフ注文用紙

自由法曹団 政治とカネPTリーフ

「企業団体献金は今すぐ禁止！ 政治を私たちの手に取り戻そう」

### 04 多くの国々が企業団体献金を禁止

生野7カ国（G7）のうち、アメリカ、カナダ、フランスの3カ国は既に企業団体献金を禁止しています。

また、経済協力開発機構（OECD）加盟28か国のうち、スイスやオーストラリア、メキシコ、チリ、韓国など19か国が既に企業団体献金を禁止しています。欧州議会（EU）でも前年秋の国が企業への企業献金を禁止しています。

（※2）国連加盟国が企業献金を禁止

国	企業団体献金への規制の概要
アメリカ	企業団体献金は禁止
カナダ	企業団体献金は禁止
フランス	企業団体献金は禁止
イギリス	企業団体献金は可 企業一一定額（総売上額の0.5%）を超えない限り、政治献金に充当可能
ドイツ	企業団体献金は可 政党への再帰経路を禁止する 職業団体からの寄付は禁止
イタリア	企業団体献金は可 政治献金に充当可能（20%） 議員の企業献金は禁止

OECD、EUでも加盟国の半数が企業団体献金を禁止

### 01 企業団体献金は今すぐ禁止！

政治を私たちの手に取り戻そう

高市早苗新首相は、多数の国会議員を副大臣、政務官人事や自民党役員人事で起用しました。自民党と連立した維新の会は、企業団体献金禁止の公約を掲げ、自民党にすり寄っています。

企業団体献金を禁止すべき理由は主に4つ。リーフをお読みください。

順位/企業名	契約額	献金額
1.三菱重工業	1,364,567万円	3,300万円
2.川崎重工業	638万円	300万円
3.三菱電機	4956万円	2,000万円
4.日本電気	3,117万円	1,800万円
5.富士通	1,736万円	1,800万円

契約額は防衛省・中央調達（2024年度） 献金額は国民生活保護費（2024年度）

### 02 原発 危険な原発再稼働をこり押し

電力会社から会員企業から自民党への献金（2019-2023年） 18兆7706億円

電力会社から会員企業への原発関係支出（2019-2023年）

自民党の岸田元首相は、2023年原子力規制法などを改正し、原発を60年を超えて運転可能にすることを決めました。自民党が原発電力会社から多額の献金を受領してきたことが背景にあります。

2011年7月、電力7社の役員92%が自民党の政治資金団体に個人献金したと露呈。電気事業会社は、1983年から11年間で65億5000万円を自民党機関誌の広告費用として支払い、パーティー券も購入しています。今も電力会社の献金により新たな安全神話が作られています。

### 03 労働法制の改悪を推進

大企業に甘く、労働者いじめの政治の背景に献金があります

これまで、安倍政権は、労働時間規制を緩和する最低労働制や高度プロフェッショナル制度（専門知識のある労働者に時間外労働規制を適用除外とする制度）の導入を求めました。2024年以降も、「労働時間規制のデロゴージョ」《違法労働》の範囲拡大を求めています。

また歴代自民党政権は、労働者保護法改正の自由化や社会保険給付の削減、法人税大幅減税と企業税の10%などの経団連の要求に応じてきました。その結果、賃金も10億円以上の企業の大企業が保有する内部留保は555兆円、法人税も大幅に減税されました。

（2024年7-9月期の経団連法人企業統計）

2022年上期にくらべ大企業の経常利益は3.1倍に増加。一方、労働者の賃金は1.2倍と横ばいしています。

リーフアライアンスとの約束を捨てます。

- 注文単位：50 部単位
  - 費用：リーフ代は無料 送料は着払いで送付いたします
  - 注文先：自由法曹団宛 FAX: 03-5227-8257 TEL:03-5227-8255 メール [dan@jlaf.jp](mailto:dan@jlaf.jp)
- メールの方は下記注文書の事項をお送りください

## 注文書

団体名	
ご担当者名	
ご連絡先（TEL）	
ご注文部数 （50 部単位）	部
送付先住所	〒